

木質資源安定供給検討会を開催 関係省庁・ユーザーなどディスカッション

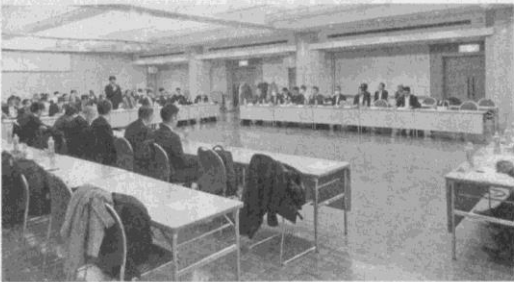
木質資源安定供給検討会を開催

関係省庁・ユーザーなどディスカッション

全国木材資源リサイクル協会連合会

認定NPO法人全国木材資源リサイクル協会連合会(東京・中央藤枝慎治理事長)は、昨年12月5日、第5回木質資源安定供給検討会を開催した。今回は木質チップメーカーやユーザーによる意見交換に加え、環境省、資源エネルギー庁、林野庁、国土交通省の担当者に、国への要望についての回答が行われた。4省庁によるパネルディスカッションなども行われた。

国への要望については、林野庁から回答され、中でも国土交通省住宅生産課は、分別リサイクルが難しい複合材使用による廃棄物となるケースがあること



木質チップメーカー、ユーザー、関係4省庁の担当者が集った



藤枝慎治理事長

いどのような規模の事業者を想定しているかという質問に対しては、「全国企業だけではなく、一つの県、あるいはその隣県なども含めた計画や一つの計画の中で複数社や、並列でのさまざまな連携も想定している」と説明した。また資源循環分野で循環型ビジネスモデル構築支援として3年間で300億円の予算を設定している点に

また国土交通省からはSAF(持続可能な航空燃料)について、航空機炭素化促進に向けた取り組みとして説明があった。SAFはジェット燃料と比較し

て60〜80%のCO₂削減効果がある一方で、コストや原料確保などの問題があるという。またその後ユーザーとのディスカッションが行われ、ボード業界からは日本繊維板工業会が、木質ボードの環境性能として、炭素貯蔵効果などを説明したほか、セメント業界、製紙業界、バイオマス発電業界からそれぞれ企業が持っているCO₂排出量の削減や森林再生事業などの取り組みを説明した。その後、木質バイオマスの需給動向について北日本、関東、東海、近畿、中四国、九州各協会から報告が行われた。廃材発生量は一部を除き、昨年と同等、もしくは微増の地域が多い一方で、近畿や中四国では微減、もしくは減少という傾向も見られた。また、ドライバー不足が発生している地域もあり、運送費の高騰も進んでいることなども報告された。

われ、さらに「再生材を製造しているか」という質問に対しては、「GX移行債を活用し、より質の高い材料を供給している」と述べた。資源エネルギー庁は、バイオマスの現状と課題として、現在国内のバイオマス発電燃料の種類や比率、発電量などを説明した上で、「発電所を増やすというより、現状の発電施設をいかに安定稼働させていくかが重要

なると述べた。また、同連合会からの高度化法につ